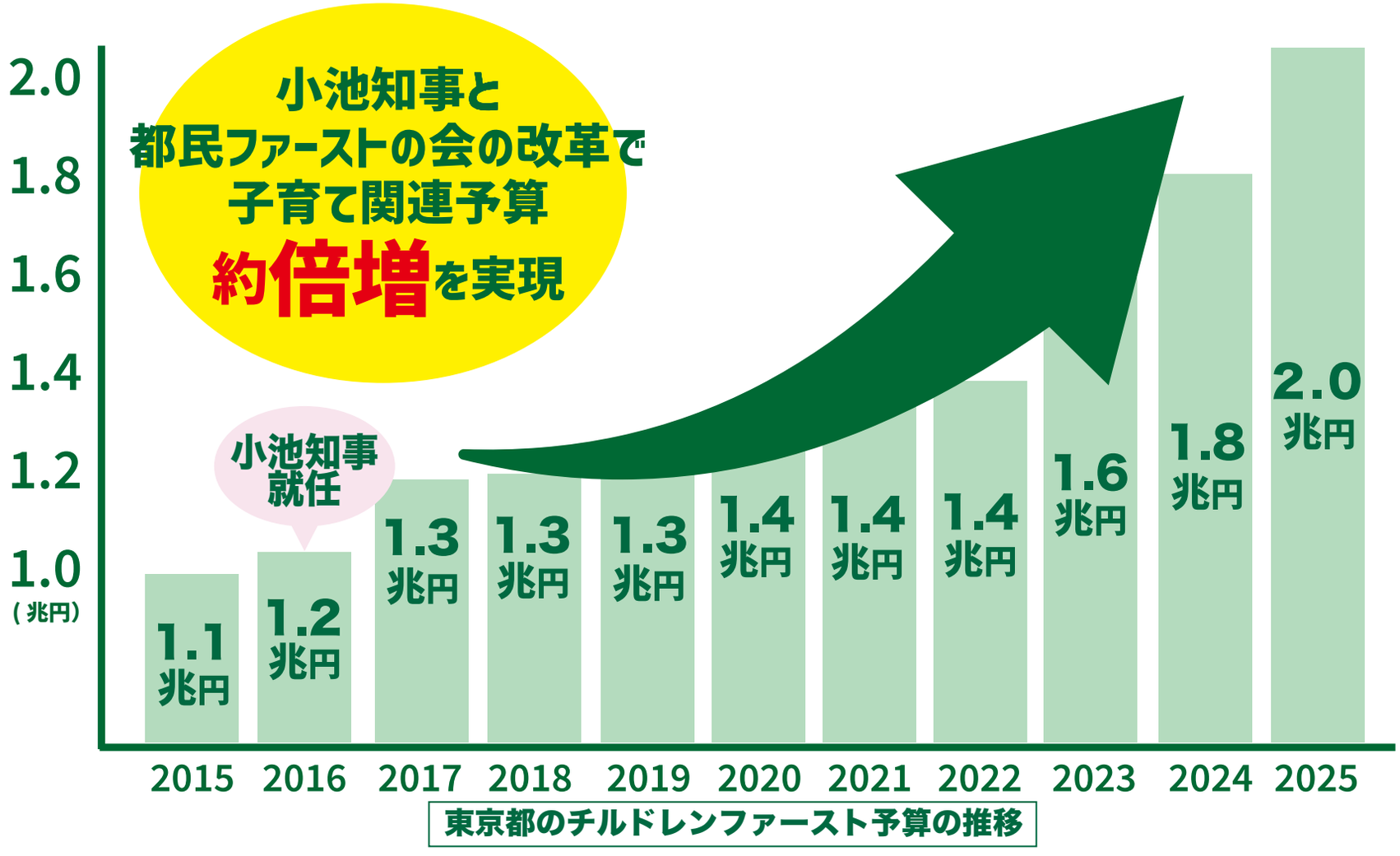
都民ファーストの会
政策集 2025

これまでの公約実績

都民ファーストの会

都民ファーストの会が進めた東京大改革2.0



東京都のチルドレンファースト予算の推移

子育て現役世代など未来への投資に大胆に
予算を振り向ける都政への転換を牽引

これまでの公約実績　都民ファーストの会

４年間で子育て政策日本一の東京へ

待機児童
９７％減

18歳まですべての子どもに
月5,000円を給付する
０１８サポート

無痛分娩費用助成

27万円分の出産支援
「赤ちゃんファースト事業」

保育料第一子無償化

都内全自治体で
給食費の無償化

高校授業料実質無償化

海外留学費用助成

奨学金支援制度の創設

都民の約９割が東京は子育てに良い場所であると実感

これまでの公約実績

都民ファーストの会

さらに人に焦点を当てた政策を推進

介護職の年収最大 30万円 UP!

国に先駆け実現

国より厳しい基準の 受動喫煙対策

国に先駆け実現

就労が困難な人を支える ソーシャルファームの拡充

国に先駆け実現

悪質なカスハラから都民を守る カスタマーハラスメント防止条例

国に先駆け実現

国に先駆けた政策を都民ファーストの会が実現

これまでの公約実績

都民ファーストの会

徹底的な行財政改革と構造改革で未来への投資に財源を確保

徹底的な事業見直しで４年で

4,500億円 財源確保

都民１人あたりの借金

8万円 減少

行政手続きのデジタル化

90.4%

デジタル化済＋着手済含

2025 年 100%達成予定

無駄を見直す議会改革によって 27 億円超を削減

議員報酬を2割削減

約17.7億

費用弁償の廃止

約2.3億

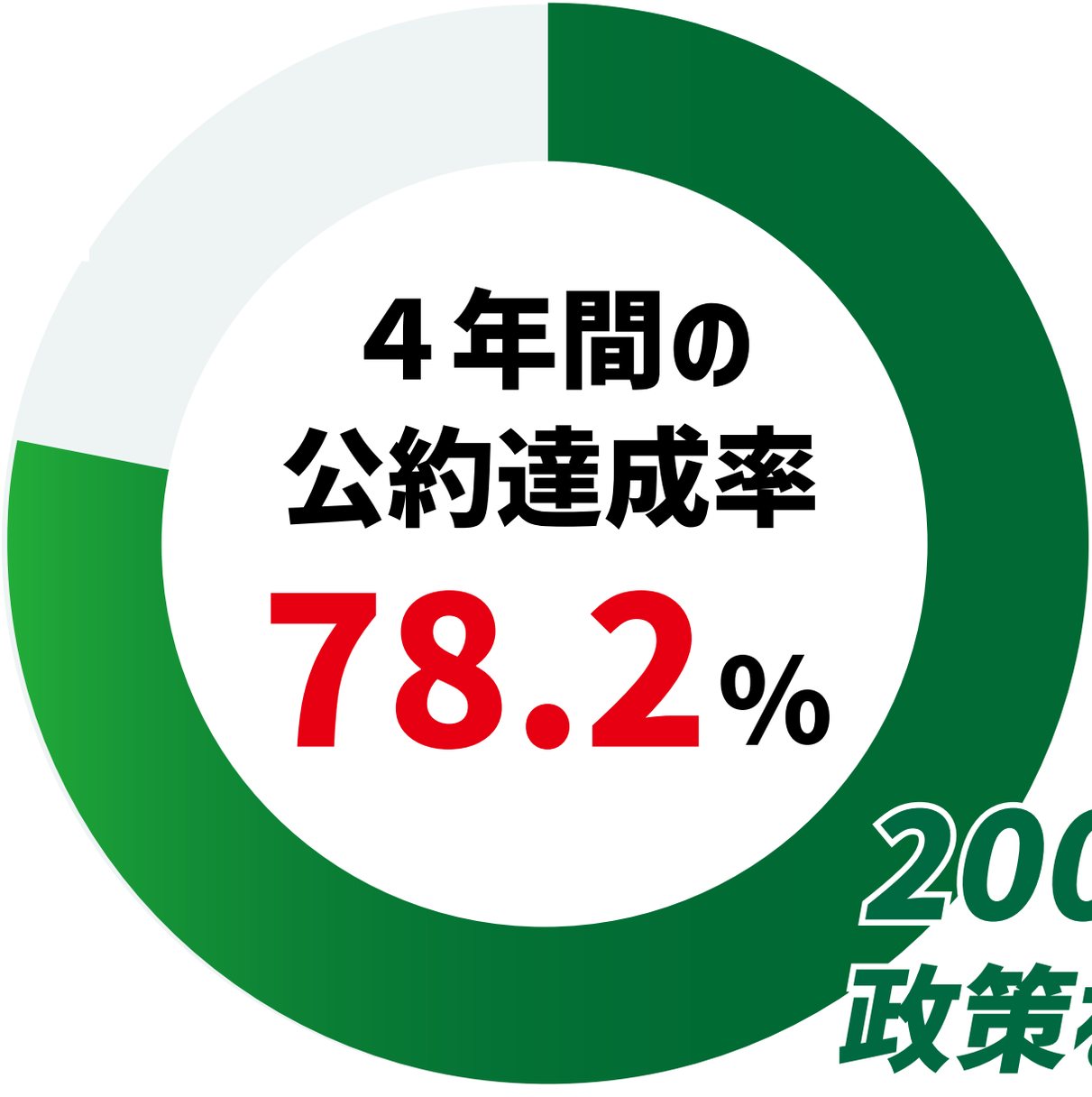
政務活動費を月10万削減

約６億

公用車を20台→7台へ

約6,800万（年間）

約８割の公約が達成



200項目超の政策を実現！

都民と進める

東京大改革3.0

子育て教育の実績を全世代へ！

10の重点政策でもっと良くなる東京へ

1. 018サポートの増額と大学生給付型奨学金の創設
2. 特定最低賃金制度創設で介護職の時給1,500円へ
3. 障がい者の18歳以降の居場所と学びの場拡充
4. 都立高校の入試制度改革と中学校35人学級の実現
5. あらゆる危機から都民の命を守る首都防衛
6. スタートアップ支援条例の創設で規制緩和や税制優遇を推進
7. 公共交通の持続可能性を高める　子どもパスの創設と
コミュニティバスのシルバーパス適用
8. 手頃な価格で住めるアフォーダブル住宅供給
9. 政治とカネの問題にNO！政治改革の推進
10. 更なるDX推進で都民の手取り時間を増やす

もっと！
子育て教育に
お金のかからない
東京へ

都の子育て政策は都民ファーストの会がリード

これまで進めてきた子育て施策を継続・強化します。教材費など隠れ教育費に対応する「018 サポート」の増額や「赤ちゃんファースト」の拡充も進めます。

東京で暮らす子どもたちへ
18 歳までひとり
約 500 万円分の支援を実現

▶充実した子育て支援策の継続と拡充をします

学童の待機児童解消と質向上が課題

保育の待機児童解消の一方で学童の問題が顕在化しています。加えて、詰め込み学童や支援員の賃金の低さなど質の課題もあります。質の高い学童を認証する「認証学童クラブ」の設置拡充など小１の壁対策を強化します。

東京都の学童
待機児童数（2024）

3731人
昨年比 207 名増

▶抜本的な「小１の壁」対策を進めます

子育てに加えて若者政策も強化！

未来の東京を創る若者支援を強化します。２人に１人が奨学金を借りている現状に鑑み、都独自の給付型奨学金制度を創設します。

奨学金を借りている
大学生の割合

2人に 1 人

▶都独自の大学生給付型奨学金制度を創設へ

もっと
シニアの安心と
社会参画を支援

「おひとり様」でも安心な東京に

増え続ける単身高齢者。中でも、都内高齢者の約半数がおひとり様となっています。孤食で栄養面の不安や万が一の際の身元保証など特有の課題に対応した支援を強化します。

増加し続ける単身高齢者

都内高齢者の単身割合	都内高齢者の孤独死
50.2%	10年で1.6倍に

単身シニアの配食見守りサービス創設や身元保証支援の強化

認知症の不安を安心に変える社会に

都民の高齢者のうち約６人にひとりが認知症になる時代、総合的な診断や行政サポートの相談ができる専門機能が求められています。都立認知症専門病院を中核として総合的な認知症対策を進めます。

都民高齢者の認知症の割合
約６人に１人

都立認知症専門病院の設置で支援を拡充

介護職員の更なる賃上げも推進！

未だに他産業と比較して低い介護職の賃上げに向け、東京都独自に介護職の特定最低賃金を設定し、時給 1500 円を目指します。さらに、東京都版の昇給制度を創設しベースアップをさらに進めます。

都内全産業平均年収	都内介護職平均年収
621 万円	403 万円

約 1.5 倍の差

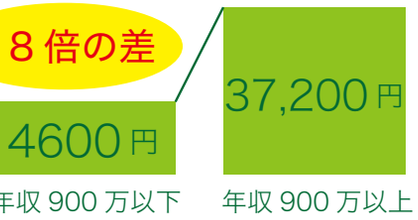
特定最賃の創設で介護職の時給1,500円に

もっと
インクルーシブな
東京へ

障がい福祉施策の所得制限が大きな負担に

障がいのある子どもが所得の有無に関わらず、必要なサービスを受けることができように、障害者福祉施策における所得制限の撤廃を進めます。

放課後デイサービスの利用負担支援



▶ 障がい者施策の所得制限撤廃を進めます

障がい児が大人になる「18 歳の壁」が課題

特別支援学校を卒業した子どもたちには選択肢が少ないのが課題です。放課後デイサービスもなくなるため家族の負担も増加します。居場所の拡充や、都立大と連携した特別支援学部を創設します。

特別支援学校卒業後の子どもたちの進路

9割が作業所や福祉施設へ

▶ 高校卒業後の学びの継続や居場所を創設します

近年増加する発達障がいへの対応が急務

近年発達障がい児・者が増加していますが、診断や療育のリソースが充分ではありません。検査機能の強化や療育まで一気通貫した支援を強化します。

発達障がい児の認定人数

１０年間で約２倍に

▶ 診断から療育までワンストップの支援を強化します

もっと
東京の公教育を
アップデート

入試制度によって都立高校進学を諦めるケースも

全ての都民に開かれた公教育を実現するため都立高校改革を進めます。特に不登校や発達障がいの児童の増加にあわせた内申点制度の見直しや、併願制度など複数の都立高校にチャンスがある仕組みの検討を進めます。

内申点制度の課題	入試制度の課題
学校によって内申点の基準に差がある 不登校や発達障がい児にとって不利な制度	都立高校は複数の学校を併願できないためチャレンジ受験ができない

▶ 都立高の内申点制度見直しや併願制度導入など入試制度改革を進めます

学びの多様化が都立高校にも求められている

不登校児童を対象にしたチャレンジスクールや学力につまずきのある子どもを支援するエンカレッジスクールなど学びのセーフティネット機能を強化します。また、世界で活躍する子どもを育てる海外派遣の強化や海外大入学支援も強化します。

都立高校平均倍率	都立立川緑高校倍率（チャレンジスクール）
1.3 倍	2.5 倍

都立高校も特色のある学びが求められている

▶ 学びのセーフティネット機能拡充と多様なカリキュラムを強化します

世界から遅れをとる日本の少人数学級制度

教育の質向上や教員の働き方改革に資する少人数学級制度を東京都独自で進めます。現在小学校までとなっている３５人学級を公立中学校まで拡大します。さらに、教員の働き方改革のガイドラインとなる「東京版教員ワークルール」を創設し、旧来の働き方の総点検とともに、持続可能な働き方を推進します。

▶ 公立中学でも３５人学級と教員の働き方改革を進めます

もっと
あらゆる危機から
都民の命を守る
首都防衛

地震・火災から命を守る
「木造密集地域」の解消支援

災害時に道路を活かし命を守る
無電柱化 区道にも支援拡充

豪雨災害から命を守る
調節池の整備と地下河川化を推進

災害関連死を防ぐ
「避難所改革」の推進

都民の約７割が暮らす
「マンション防災」を加速

緑の多様な力をまちづくりに活かす
「グリーンインフラ」の推進

ペット同行・同伴避難の推進

ミサイルから都民の命を守る
シェルターの整備拡充

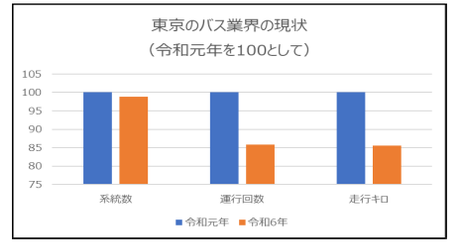
国防上重要な国境離島の保全推進

暑さ対策 学校や公園の日陰化を推進

もっと
東京の交通不便
地域ゼロへ

コロナ禍と 2024 年問題により 路線バスの実車走行キロは約 15% 減少

通勤・通学の足である電車・バスなどの都内公共交通。中でもバスは、収支の悪化と運転手不足により、コミュニティバスの廃止や、時間当たりの本数が減少しています。



▶「地域公共交通の基本方針」の令和8年の改訂で、地域特性に応じた必要な時間あたり本数を明記します

誰もが移動しやすい「シン・公共交通」へ

運転手不足の救世主となりうるのは自動運転技術です。特に運転手不足が深刻な島しょや多摩地域での社会実装を加速させると共に、民間と連携した技術革新を進め、都内各地での自動運転技術の実用化を進めます。

▶自動運転バスやタクシーの都内社会実装と実用化を進めます

「シルバーパス制度」を含めた利用者支援を持続可能に

持続可能な公共交通の検討にあたっては、シルバーパス制度も見直しが必要です。すでに、ICカード化により利用状況の把握を進めています。制度の適正化により利用者を増やし、収支を改善、持続性を高めます。

今年からシルバーパス費用引き下げへ

年間負担額 20,510 円 → 10 月から引き下げ → **年間負担額 12,000 円**

▶「子どもパス」やコミュニティバスのシルバーパス適用を含めた新たな利用者支援をエビデンスベースで検討します

もっと
すべての産業や人の
挑戦を応援する
成長する東京へ

東京の経済起爆剤となるのはスタートアップ

首都東京は日本のエンジンであり、次世代の子どもたちが東京で豊かに生きていくためには、新産業への積極的な投資が必要です。規制緩和や税制優遇などを定めたスタートアップ支援条例の制定を目指します。

世界の時価総額上位は GAFA が占める

1 位	アップル
2 位	マイクロソフト
3 位	サウジ・アラムラ
4 位	アルファベット
5 位	アマゾン

https://journal.startup-db.com/articles/journal-startup-db-com-articles-marketcap-global-2024

▶ スタートアップ支援条例の制定を目指します

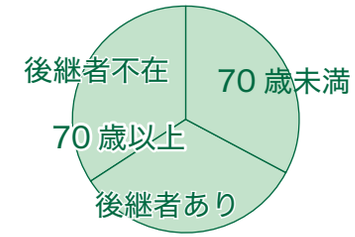
技術人材の処遇の低さや他産業流出が課題

新たな産業を創る「人」への投資も欠かせません。特に、技術産業の担い手となる技術人材・研究者は処遇の低さから他産業や外国へ流出しています。博士号の奨学金支援やキャリアアップを支援する仕組みで技術人材を支えます。

▶ 技術人材への奨学金やキャリアアップ支援を進めます

経営者の高齢化が進み適切な事業承継が課題

2025 年には経営者の約６５%が 70 歳以上に、そのうちの半数は後継者不足となっています。後継者不足倒産も増加しており、適切に次の世代に経営のバトンを渡していかなければいけません。事業承継や再生支援を強化し、新たな価値創造を支援します。



※参考:中小企業・小規模事業者におけるM&Aの現状と課題｜中小企業庁

▶ 事業承継・再生支援で新たな価値創造を支援

もっと
多摩のまちの魅力を
引き出し磨き上げる
多摩振興

交通ネットワークの整備推進

通勤通学の要である鉄道のホームドア整備を進め、遅延の少ない運行体制を支援します。多摩モノレールの延伸を進めシルバーパスの対象にします。多摩地域から羽田空港へのア クセス向上を目指します。都市計画道路の整 備を促進し、連続立体交差事業を推進、交通渋滞の解消に努めます。

鉄道のホームドア整備を進め
遅延の少ない運行体制を支えます

自然豊かな生活環境を守る

都民の水源を支える森林の健全な循環を促し、多摩産材の活用を推進します。生物多様性を守り、都市農業を持続可能な形で支援します。

環境保全と担い手の
確保を進めます

まちづくりの底力を高める

区部に比べて財政基盤の弱い多摩 島地域の市町村が行うまちづくりや防災、子育て環境充実への支援を拡充します。小池都政で推進してきた市町村総合交付金の拡充を進め、1,000 億円を目指します。

市町村総合交付金の
更なる拡充を進めます

移住・定住対策を進める

少子高齢化と人口減少が進む多摩地域の魅力を高め、市町村が進める移住定住政策を支援します。テレワーク環境の充実や空き家の利用促進、移住定住相談窓口の充実など発信を強化します。

市町村と連携し
多摩地域の
魅力を発信します

緊急対策
物価高騰に負けない東京へ

家計負担の大きな課題は長引く物価高騰

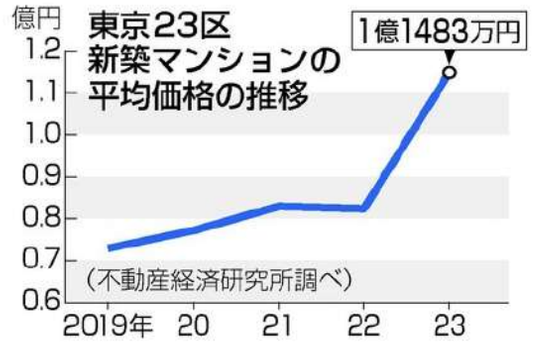
長引く物価高騰の影響で都民の暮らしは逼迫しています。私たちは先般今夏の物価高騰と暑さ対策を兼ねた水道基本料金の無償化を小池知事に提案し、６ 月から４ヶ月間の基本料無償化を実現しました。

今後、今夏の水道基本料無償化の政策効果を見ながら、光熱水費が急騰する時期の水道料金無償化支援を進めます。

▶水道料金基本料の無償化支援を実施

都内住宅価格上昇で住み続けることが困難に

都内の住宅価格は高騰を続け、23 区では新築マンションの平均価格が 1 億円を超えており、子育て世代や若者を中心に住み続けるのが困難となっています。民間ファンドと連携した「アフォーダブル住宅」の供給戸数を増やし、住宅価格の高騰に負けない東京を目指します。



▶手頃な価格で住めるアフォーダブル住宅供給を進めます

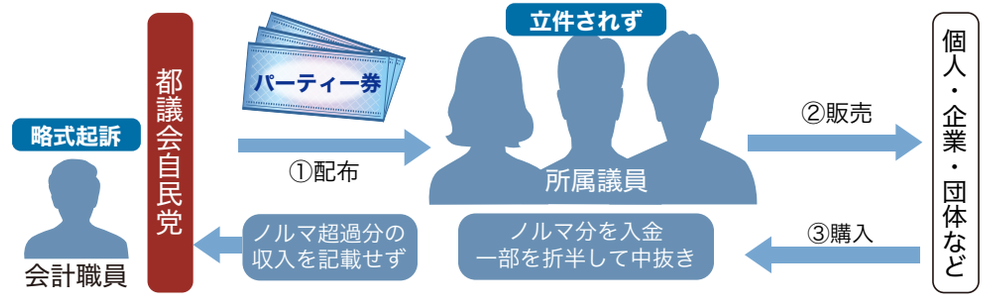
政治とカネの問題にNO 政治改革の推進

都議会自民党の政治資金パーティー収支の不記載を発端とする「政治とカネ」の問題によって、都議会への不信感が高まっています。政治への信頼がなければ政策の推進力も上がりません。未だ明らかになっていない不記載問題について実態解明をすると共に、実効性の高い再発防止策を提案・実行します。

都議会において政治倫理条例を制定し政治改革を進めていきます

政治の不透明なお金の流れを断ち切ります

第三者の外部有識者を入れた厳しいチェック体制と再発防止策を進めます

議員本人の責任は明確に。連座制の強化を国に求めていきます

政治資金パーティー収入を巡る不記載の構図